

奈良市行財政改革

重点取組項目 取組結果

(平成27年度～平成29年度)

平成30年9月

奈良市行財政改革推進本部

目次

① ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大	1 ページ
② 給与・福利厚生事務の民間委託の実施	2 ページ
③ 公営企業への民間活力の導入	3 ページ
④ 新斎苑整備事業への民間活力の導入	4 ページ
⑤ 外郭団体の経営改革	5 ページ
⑥ 小中学校の規模適正化	6 ページ
⑦ 幼稚園、保育所の規模・配置の適正化	7 ページ
⑧ 行政評価を活用した事業の見直し	8 ページ
⑨ 効率的な事務執行	9 ページ
⑩ 市税債権回収の強化と税負担の公平性の確保	10 ページ
⑪ 補助金の見直し	11 ページ
⑫ 行政財産貸付、広告、寄付等の活用	12 ページ
⑬ 公共施設の総量最適化	13 ページ
⑭ 施設使用料の見直し	14 ページ
⑮ 家庭系ごみの有料化	15 ページ

【取組結果の評価】

- S : 項目の計画達成 (100%)
- A : 項目の計画を概ね達成 (80%以上100%未満)
- B : 項目の計画を一部達成 (50%以上80%未満)
- C : 項目の計画をあまり達成できなかった (20%以上50%未満)
- D : 項目の計画をほとんど達成できなかった (20%未満)

NO. ① ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大

年次計画

担当課	環境政策課		関係課	行政経営課・人事課		
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	収集業務の民間委託を実施		一般競争入札の導入検討 → 委託地区検討 委託契約	実施 → 委託地区検討 委託契約	→ 委託地区検討 委託契約
目標指数と数値目標	—		ごみ関連業務の全体最適化計画に基づいて実施			

取組目標	市が直営で実施している家庭系ごみの収集業務について、段階的に民間委託に移行することにより、長期的には人件費等コスト低減を図る。現員についても職種変更・配置転換を行うことにより他分野での活用を見込む。
------	---

計画の達成状況	A：項目の計画を概ね達成（80%以上100%未満）
平成29年度 の取組内容	収集業務の民間委託化を段階的に進めるため、関係者と協議等を行い、民間委託の区域を拡大した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	収集業務の民間委託化を段階的に実施し、委託率を世帯数ベースで平成27年度に44%、平成29年度に56%まで引き上げた。 引き続き、収集業務の民間委託率を平成32年度に70%（世帯数ベース）とすることを目標として、関係者との協議等を行う。なお、民間事業者への委託拡大にあたっては、現在の業務品質を確保しながら、市民サービスの維持及び行政コストの低減を両立させることを基本として進める。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ② 給与・福利厚生事務の民間委託の実施

年次計画

担当課	人事課	関係課	行政経営課	
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	実施項目とスケジュール	給与事務・福利厚生事務の民間委託 検討・準備段階を経て10月から人事課において派遣委託開始 派遣委託に向けた準備（入札等）	1年間の派遣委託の後10月から業務委託開始 派遣委託実施 業務委託に向けた準備（マニュアル整備・入札等）	業務委託実施
	目標指数と数値目標	減少する担当職員数（職員の外業務での活用）	—	—

取組目標	民間においても同様の事務が存在し、必ずしも市の職員によらずとも実施できる事務、民間に委ねることで専門的な業務の提供が期待できる事務等を民間委託することにより、従来の業務を維持・向上しつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実、また、人件費等のコスト削減を図る。
------	---

計画の達成状況	S：項目の計画達成（100%）
平成29年度 の取組内容	委託先の事業者がノウハウを積み重ねていくことにより、業務委託が更に効率的かつ精度の高いものとなるよう、業務委託の円滑な実施に努めた。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	人事・給与・職員厚生に関する諸手続の窓口受付、電話照会対応等の定型業務について、平成28年10月より業務委託を開始した。今後も民間活力の導入による業務方法の見直し及びサービスの向上を図っていく。
数値目標の 達成状況	当該業務に係る職員9人の削減目標に対して、10人の削減を行った。

NO. ③ 公営企業への民間活力の導入

年次計画

担当課	企業局情報料金課		関係課			
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
1	実施項目とスケジュール	営業業務の包括業務委託	計量・開閉栓・メータ取替業務委託開始	料金徴収・窓口業務委託開始	→	
	目標指数と数値目標	減少する担当職員数（職員の外業務での活用）	△2人	△9人	△3人	
担当課	企業局官民連携推進課		関係課			
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
2	実施項目とスケジュール	小規模上下水道施設のコンセッション的な業務委託（東部・都祁・月ヶ瀬など）	委託業務及び委託方法の検討	→	業務委託開始	→
	目標指数と数値目標	—	—	—	—	
担当課	企業局下水道計画管理課		関係課			
計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
3	実施項目とスケジュール	下水道事業の業務委託の拡大	民間委託の検討	→	業務委託を順次拡大	→
	目標指数と数値目標	—	—	—	—	

取組目標	上下水道事業は、給水人口の減少に伴い上下水道料金収入等の減少が想定される一方で、高度経済成長期に整備された施設・管路の老朽化が進み、その更新には多額の事業費を必要とすること、またベテラン職員の大量退職による技術力の低下などが大きな課題となっており、業務委託の見直し及び拡大を進め、民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用することで、市民サービスの向上と経営の効率化を図る。
------	---

計画の達成状況	1 S：項目の計画達成（100%）
	2 B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
	3 B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度の取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 引き続き営業業務の包括業務委託を実施した。 国の上下水道事業にコンセッション制度を導入検討する事業者向けの補助金を活用して、施設調査・診断業務・情報整備調査業務を行った。 平成29年5月より管渠関連業務委託、同年7月より終末処理場等包括的民間委託を開始した。
計画期間の主な成果及び今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 営業業務の包括業務委託として、平成27年4月に計量業務、開閉栓業務及びメータ取替業務、平成28年4月に料金徴収業務及び窓口業務を委託した。 国会における水道法改正案の進捗を踏まえながら、コンセッション事業に係る実施方針等の策定を進める。 平成29年5月より管渠関連業務委託（一部は平成27年8月に先行実施）、同年7月より終末処理場等包括的民間委託を開始した。
	数値目標の達成状況

NO. ④ 新斎苑整備事業への民間活力の導入

年次計画

担当課	新斎苑建設推進課	関係課	資産経営課
計画年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	実施項目とスケジュール 新斎苑の建設・管理運営をPFI/PPPの手法で検討	最適手法の検討	都市計画決定 ・PFIの場合 コンサルとアドバイザー契約、PFI事業者選定委員会 ・PFI以外の場合 その他PPPにより推進
	目標指数と数値目標	—	—

取組目標	新斎苑整備事業において、民間活力を導入することで財政負担の軽減やコストの平準化を図りつつ、市民のニーズに対応できる施設環境を整えることで市民サービスの充実を目指す。
------	--

計画の達成状況	A：項目の計画を概ね達成（80%以上100%未満）
平成29年度 の取組内容	新斎苑の建設・管理運営方法の最適手法をDBO方式に決定した後、プロポーザル方式による事業者選定を実施し、平成30年3月に事業者と工事請負契約等の本契約を締結した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	奈良国際文化観光都市建設審議会を経て都市計画決定（平成29年5月）を行った。また、新斎苑の施設整備及び維持管理運営についての事業手法（DBO手法）を決定し、事業者の募集・選定を行った。今後は、平成33年度の新斎苑供用開始に向けて、事業者と綿密な協議調整を行う。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ⑤ 外郭団体の経営改革

年次計画

担当課	行政経営課		関係課	福祉政策課・生涯学習課		
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	早期退職制度の導入	平成26年度末早期退職者に対する加算金補助（年度当初） 平成27年度以降の制度につき検討			
目標指数と数値目標	—		—	—	—	
担当課	行政経営課		関係課	福祉政策課・生涯学習課		
2	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	人事制度改革の実施	評価制度導入・実施 処遇への反映方法等検討 管理職制度、等級制度及び 給与制度等設計	制度改定・処遇に反映させる 人事評価の実施（試行） 導入	処遇に反映させる人事評価 の実施（本格実施）	
目標指数と数値目標	—		—	—	—	
担当課	行政経営課		関係課	福祉政策課・生涯学習課		
3	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	外郭団体の一体的運営	団体間人事異動促進 人事管理・財務管理の一体的 運営の検討	導入		
目標指数と数値目標	—		—	—	—	
担当課	行政経営課		関係課	福祉政策課・生涯学習課		
4	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	経営の多角化	指定管理業務以外の受託事業 拡大 27年度分受託・拡大 外部業務の受注に向けた取 組強化			
目標指数と数値目標	—		—	—	—	

取組目標	外郭団体の体質強化、業務効率化及び組織の活性化を促し、効率的効果的な法人運営による自立促進を進めることにより、民間事業者と対等に渡りあえる競争力と地域に根ざした外郭団体の特性との両立を図る。
------	---

計画の達成状況	B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度の取組内容	外郭団体を横断的に組織したワーキンググループにおいて、組織の活性化を目的とした給与制度の検討を行った。
計画期間の主な成果及び今後の方向性	平成27年度に、早期退職制度の運用に伴う補助を行い、外郭団体の人件費の圧縮を図った。また、各外郭団体所管課の職員等からなる外郭団体指導グループを組織し、外郭団体の一体的経営に向けた連絡調整体制を整備するとともに、団体横断的なワーキンググループを組織し、就業規則の改定等について検討し、平成28年度に、一部の外郭団体で就業規則の改正を行った。その他、新電力の導入により物件費の縮減に努めた。 引き続き、外郭団体が実施する事業の質の維持・向上を目指し、経営基盤の強化に向けた取組支援を行う。
数値目標の達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ⑥ 小中学校の規模適正化

年次計画

担当課	教育政策課		関係課	教育総務課・学校教育課		
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	学校規模の適正化	柳生中と興東中、精華小と帯解小の統合再編（4月1日付） ・資産利活用検討		並松小学校、都祁小学校、吐山小学校、六郷小学校を都祁小学校に統合再編（4月1日付） ・資産利活用検討	
	目標指数と数値目標	統合再編する学校数	2中学校を1校に。 2小学校を1校に。	—	4小学校を1校に。	
<p>都祁地域の小学校（4校）の統合再編を進める。</p>						
担当課	資産経営課		関係課	教育総務課		
2	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	統合再編により生じた学校跡地などの利活用・処分の推進	学校跡地などの利活用・処分の検討、方針決定			
	目標指数と数値目標	対象校数	中学校 1校 小学校 1校	—	小学校 3校	

取組目標	<p>地域の子どもの人数に即して学校を配置することで、子どもたちが適切な規模の集団の中で効果的な教育を受けられる教育環境を整える。また、過小規模校・小規模校を統合再編することで、施設の新たな活用、施設に係る維持管理経費の削減等を図る。</p>
------	---

計画の達成状況	A：項目の計画を概ね達成（80%以上100%未満）
平成29年度 の取組内容	<p>1 並松小学校・都祁小学校・吐山小学校・六郷小学校を都祁小学校に統合再編し、平成29年4月から新たな都祁小学校として開校した。 また、「中学校区別実施計画（案）後期計画」について、該当する地域の保護者等に対して説明を行った。</p> <p>2 旧並松小学校について貸し付けを行った。</p>
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	<p>1 平成27年4月に、柳生中学校・興東中学校を興東館柳生中学校、精華小学校・帯解小学校を帯解小学校に統合再編した。平成29年4月に、並松小学校・都祁小学校・吐山小学校・六郷小学校を都祁小学校に統合再編した。今後は、地域住民・保護者・学校と協議しながら、「中学校区別実施計画（案）後期計画」に基づいて学校規模適正化を進める。</p> <p>2 学校跡地について1校を避難所兼貸付として利活用の方針決定を行った。引き続き、避難所として活用する3校及びその他1校について利活用方法や処分方法について検討する。</p>
数値目標の 達成状況	<p>1 計画通りの統合再編を行った。</p> <p>2 学校跡地5校のうち、1校を避難所兼貸付、3校を避難所とする利活用方針を決定した。</p>

NO. ⑦ 幼稚園、保育所の規模・配置の適正化

年次計画

担当課	子ども政策課	関係課	こども園推進課		
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実施項目とスケジュール	市立幼保施設の再編	「奈良市幼保再編基本計画」、「奈良市幼保再編実施計画」、「奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準に関する要綱」に基づき、計画的に再編を実施 民間活力の活用については、対象園の地域や保護者等の理解のもと、「市立幼保施設の民営化についての基本的な考え方」に基づき実施		
	目標指数と数値目標	こども園設置数	7園	(新たに移行する数) 2園	(新たに移行する数) 4園
担当課	資産経営課	関係課	子ども政策課・こども園推進課		
2	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実施項目とスケジュール	再編等により生じた幼保施設跡地などの利活用・処分の推進	幼保施設跡地などの利活用・処分の検討、方針決定		
	目標指数と数値目標	対象園数	3園	1園	5園

取組目標	抜本的に市立幼保施設の在り方を見直し、限られた財源や人材をより効果的・効率的に投入することで、市全体のさらなる教育・保育内容の充実を図り、多様化する市民ニーズへの的確な対応を進めるとともに、本市の幼保施設が抱える喫緊の課題（市立幼稚園の過小規模化、保育所待機児童の増加、施設の老朽化）の解消を図る。また、幼保施設を再編することで、施設の新たな活用、施設に係る維持管理経費の削減等を図る。
------	---

計画の達成状況	B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度 の取組内容	1 高円保育園・東市幼稚園を再編して高円こども園、右京幼稚園・神功幼稚園・神功保育園を再編して神功こども園へ移行した。また、平成30年度開園予定のこども園の施設改修工事及び平成31年開園予定のこども園の実施設計を行った。 民間移管については、「奈良市幼保施設運営事業者選定委員会」を開催し、鶴舞こども園の移管先法人の募集要項を作成し、公募を行った。 2 幼保施設跡地の利活用や処分方法について検討した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	1 平成27年4月に、帯解幼稚園・帯解保育園を再編して帯解こども園へ移行し、月ヶ瀬保育園を月ヶ瀬こども園へ移行した。 平成28年4月に、布目保育園・田原幼稚園を再編して布目こども園へ移行し、柳生保育園・大柳生幼稚園を再編して柳生こども園へ移行した。 平成29年4月に、高円保育園・東市幼稚園を再編して高円こども園、右京幼稚園・神功幼稚園・神功保育園を再編して神功こども園へ移行した。 今後も、奈良市幼保再編基本計画等に基づき、こども園の設置を進めていく。 2 幼保施設跡地について2園を閉園延期、2園の活用方針（子育てスポット・避難所）を決定した。引き続き、幼保施設跡地の利活用について検討していく。
数値目標の 達成状況	1 こども園設置目標の13園のうち、11園の設置を完了した。 2 幼保施設跡地9園のうち、2園の閉園延期、2園の活用方針（子育てスポット・避難所）を決定した。

NO. ⑧ 行政評価を活用した事業の見直し

年次計画

担当課	行政経営課		関係課	総合政策課、財政課	
	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	実施項目とスケジュール	行政評価を活用した事業の見直し	システム導入準備	活用手法等の検討	◆ 評価公表 ◆ 評価活用
	目標指数と数値目標	—	—	—	—

取組目標	市の事務事業を「対象・手段・意図・成果」の観点から再編し、成果情報や財務情報（歳入・歳出等）を紐付けることにより、事業の妥当性・有効性・効率性の評価を行う。この情報を、事業の拡大・縮小、休廃止といった政策判断の材料として予算編成とも連携させることにより、いわゆるPDCAサイクルを確立し、これまで以上に「成果指向」の行政運営を進める。
------	---

計画の達成状況	B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度 の取組内容	平成28年度決算に基づく事後評価を実施し、平成30年度予算編成資料として活用した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	平成27年度は、行政評価導入の準備として、事務事業単位の整理を行うとともに、庁内各課への周知のため、概要説明の研修を実施した。 平成28年度及び平成29年度は、行政評価の運用と活用手法を検討するため、平成28年度実施事業について、行政評価を試行的に実施（事中評価及び事後評価）し、予算等への活用を進める上での問題点や課題等を整理した。 引き続き、関係課と連携を図りながら、活用体制の検討を行っていく。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ⑨ 効率的な事務執行

年次計画

担当課	行政経営課		関係課			
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	業務の標準化・効率化の推進	業務内容の精査	委託準備	委託実施 調査・分析	
目標指数と数値目標	—	—	—	—		

取組目標	<p>重複している業務、全体の流れを阻害している業務などの洗い出しを行い、解消していくことで、効率的な事務執行が推進できる。このことにより、余剰人員や余剰時間を確保し、さらなる職員の減少や市民ニーズの多様化などに対応できる組織体制を構築する。</p>
------	---

計画の達成状況	B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度 の取組内容	働き方改革の一環として、より働きやすく働きがいのある職場づくりのため、職場の実情に合った部単位での主体的な業務改善の取組を促進した。また、民間活力導入の効果的な推進のため、「民間活力導入の指針」を策定した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	業務効率化の準備として、他市の委託事例及びBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）に関する手法等の調査を実施し、時間外勤務の多い一部の部署について業務改善手法を検討した。また、業務委託推進のため、アウトソーシング推進部会を庁内に設置し、「民間活力導入の指針」を策定した。今後は、より一層の業務効率化を進めるため、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の導入可能性について検討を進める。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ⑩ 市税債権回収の強化と税負担の公平性の確保

年次計画

担当課	滞納整理課	関係課	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1	実施項目とスケジュール	市税の現年・小額滞納者に対する徴収強化	徴収指導員に加え嘱託職員を配置し現年・小額滞納者に対する徴収を強化する。	事業継続実施	事業継続実施	
	目標指数と数値目標	平成26年度現年度収納率 (収入未済見込額) 98.79% (6.2億円)	99.06% (4.8億円)	99.07% (4.8億円)	99.08% (4.7億円)	
2	担当課	保育所・幼稚園課・滞納整理課	関係課	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実施項目とスケジュール	保育料徴収強化	平成27年度より徴収指導員及び嘱託職員を保育料担当部署に派遣し、担当職員のスキルアップを図り徴収を強化する。	事業継続実施	事業継続実施	
	目標指数と数値目標	平成26年度現年度収納率 (収入未済見込額) 98.87% (5,400万円)	99.00% (4,800万円)	99.05% (4,300万円)	99.10% (3,800万円)	

取組目標	税負担の公平性を図り、歳入を安定的に確保することで財政健全化を推進する。
------	--------------------------------------

計画の達成状況	B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度の取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 効率的な滞納整理の実現のため、滞納徴収員を2名、嘱託職員を3名増員し、徴収強化を図った。 滞納整理課と連携しながら、多額の滞納事案や時効接近事案に個別対応を行い、催告書の送付、債権の整理を進めた。
計画期間の主な成果及び今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 平成27年4月に納税課の納付促進係を滞納整理課へ移管し、滞納事案の早期解決を図り、市税の現年度収納率は向上し、平成29年度で99.09%に達した。引き続き、市税全体の徴収率向上を図る。 滞納整理課の徴収指導員の協力を得て、適切な電話催告を行うことにより、滞納事案の解決を図ることで、保育料の現年度収納率は向上し、平成29年度で99.01%に達した。今後は児童手当からの徴収を行い、徴収率の向上を図る。
数値目標の達成状況	<ol style="list-style-type: none"> 市税の現年度収納率（収入未済額）は、99.09%（4.7億円）となった。 保育料の現年度収納率（収入未済額）は、99.01%（5,369万円）となった。

NO. ⑪ 補助金の見直し

年次計画

担当課	行政経営課・財政課		関係課			
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	補助金等の見直し	基準作成のための調査、検討	基準策定	基準に基づいた見直しの実施、次年度予算への反映	
目標指数と数値目標	—	—	—	—		

取組目標	多様化する市民ニーズに対応し、限られた財源を効率的に運用するために、補助金の統一的な基準を補助の必要性、妥当性、有効性、公平性等の観点から作成することで、行政の公益性や公平性を高め、効果的な補助金の執行を推進する。
------	---

計画の達成状況	C：項目の計画をあまり達成できなかった（20%以上50%未満）
平成29年度 の取組内容	平成28年度包括外部監査の結果を踏まえた、「補助金等交付基準（案）」の素案を作成し、内部検討を行った。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	「補助金等交付基準（案）」で導入予定の補助金の指標設定について、平成30年度予算編成において先行して実施した。 引き続き「補助金等交付基準（案）」の内容を精査する。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ⑫ 行政財産貸付、広告、寄付等の活用

年次計画

担当課	行政経営課	関係課	所管課		
1	計画年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	行政財産貸付の推進 →	新たな広告媒体の検討 →	新たな広告媒体の検討 →	
	目標指数と数値目標	新規広告件数	1件	1件	1件
担当課	行政経営課	関係課	所管課		
2	計画年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	印刷物への広告導入の推進及び基準作成 →	基準作成(審査基準も) →	実施 →	実施 →
	目標指数と数値目標	新規広告導入数	—	2件	2件
担当課	行政経営課	関係課	所管課		
3	計画年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	広告媒体ごとに広告代理店への一括売却等 →	媒体の検討 →	実施 →	実施 →
	目標指数と数値目標				
担当課	行政経営課	関係課	所管課		
4	計画年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施項目とスケジュール	広告付き寄附物品のリスト作成、公表 →	リスト作成、公表 →	実施 →	実施 →
	目標指数と数値目標	新規寄附物品件数	—	1件	1件

取組目標	行政財産貸付や印刷物への広告導入による税外収入の確保や寄附物品の活用により、一般財源の負担を軽減する。
------	---

計画の達成状況	B：項目の計画を一部達成（50%以上80%未満）
平成29年度の取組内容	新規広告件数の増加、新規広告の導入に向け、事業者・関係課からの提案を受け、調整を行った。
計画期間の主な成果及び今後の方向性	「奈良市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を策定し、新規広告を1件導入した。また、「広告入り物品等の寄附に関するガイドライン」を策定し、4件の寄附物品を新たに導入した。
数値目標の達成状況	新規広告件数を1件（ネーミングライツ）、広告付き新規寄附物品（印刷物）を4件導入した。

NO. ⑬ 公共施設の総量最適化

年次計画

担当課	資産経営課	関係課	所管課		
1	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実施項目とスケジュール	ファシリティマネジメント推進体制の構築	公共施設マネジメント計画の策定	公共施設マネジメント計画の見直し 個別施設計画策定と実施のサポート	
	目標指数と数値目標	—	—	—	—
2	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実施項目とスケジュール	公共施設保有量の削減	施設の統合、売却など（賃貸運用等を含む）		
	目標指数と数値目標	施設の延べ床面積（平成26年度比）	1.8%減		

取組目標	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の全体的・地域的な利用状況や配置状況を踏まえ公共施設の最適化を図ることにより、必要な施設サービスを確認しつつ、公共施設の更新・改修費用の平準化を行い、また統廃合により公共施設に係る費用の総量縮減を図る。
------	---

計画の達成状況	C：項目の計画をあまり達成できなかった（20%以上50%未満）
平成29年度 の取組内容	公共施設の最適化のために個々の施設の利用率や老朽化を分析した。施設の跡地活用に民間活力を導入するためマーケットサウンディングなどを行った。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	平成27年に策定した公共施設等総合管理計画を基本方針とし、ファシリティマネジメントの推進体制として平成28年に奈良市資産経営推進会議を設置した。施設総量の2/3を占める学校、幼稚園保育園、市営住宅については個別計画に基づき施設の最適化に取り組んでいる。 また旧小学校の貸付を行ったり、マーケットサウンディングを行うなど施設の跡地活用に民間活力の導入を図った。 引き続き奈良市資産経営推進会議において全庁横断的に施設のあり方の検討を行い、公共施設の最適化の推進を図る。
数値目標の 達成状況	施設の延床面積については用途を廃止した施設はあるものの売却や除却の処分にまで至っていない一方、小学校の増築等のため、微増となっている。 0.19%増（用途廃止した施設を含めた場合は1.88%減）

NO. ⑭ 施設使用料の見直し

年次計画

担当課	行政経営課・財政課		関係課	施設所管課		
1	計画年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	実施項目とスケジュール	公の施設使用料の改定		統一基準作成	公表	官民競合事業などの施設使用料の改訂の実施
目標指数と数値目標	—		—		—	—

注: 平成27年度「統一基準作成」から平成28年度「公表」へ、平成28年度「公表」から平成29年度「官民競合事業などの施設使用料の改訂の実施」へ、また平成28年度「公表」から平成29年度「官民競合事業などの施設使用料の改訂の実施」へは、消費税の外税化による一律転嫁の検討が行われる。

取組目標	各施設に係る維持管理費や消費税の上昇などを考慮した施設使用料設定とし、サービスを利用する人と利用しない人との間に不公平が生じないよう受益者に応分の負担を求める基準を策定することで、受益と負担の適正化を図る。
------	---

計画の達成状況	C：項目の計画をあまり達成できなかった（20%以上50%未満）
平成29年度 の取組内容	施設使用料の算定基準の全国的な策定状況とその内容を把握するため、中核市（47市）及び県内市（11市）に対して、使用料の算定基準の有無や、対象施設の種別、施設種別ごとの受益者負担の割合等を調査した。また、施設使用料の適正な水準を検討するため、市施設の適正な収支状況を把握するための調査を実施した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	施設使用料の見直し基準を策定するため、中核市や県内市の策定状況等を調査するとともに、施設所管課との意見交換会を実施し、策定作業を進めた。引き続き、他市の状況を踏まえながら、施設使用料の素案を見直し、コスト算定の対象範囲と算定方法、またコストの受益者負担割合を検討する。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕

NO. ⑮ 家庭系ごみの有料化

年次計画

担当課	環境政策課		関係課		
	計画年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	実施項目とスケジュール	家庭系ごみ有料化	「ごみ有料化実施計画（案）」策定WG（市全体関係部課）体制による制度設計	条例改定 市民へのきめ細やかなお知らせ（地域住民説明会・広報等（マスメディアの活用）による合意形成）	
	目標指数と数値目標	ごみ処理手数料に係る歳入	—	—	—

取組目標	家庭系ごみの有料化により、排出者のごみ排出に係る意識改革を促し、家庭系ごみの減量を進める。
------	---

計画の達成状況	C：項目の計画をあまり達成できなかった（20%以上50%未満）
平成29年度 の取組内容	家庭系ごみの有料化を実施する前に、ごみの減量をさらに進める施策を行った場合、ごみ処理費用をどの程度削減できるかを検討した。
計画期間の 主な成果及び 今後の方向性	家庭ごみ有料化に対する市民の合意形成が図られるよう、庁内ワーキンググループによる負担軽減措置等への検討の結果に加え、環境部ワーキングの検討結果を反映することで、市の状況に即した「奈良市家庭ごみ有料化実施計画」の素案を作成した。 今後は、ごみの減量をさらに進める施策を展開し、減量によるごみ処理費用の削減効果を確認した上で、市民負担となる有料化を市民に求めるべきかどうか検討する。
数値目標の 達成状況	〔数値目標未設定〕